

平成 25 年度 第 3 回横須賀市まちづくり評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 25 年 8 月 22 日（木）15:00～17:00
- 場 所 市役所 1 号館 3 階会議室 A
- 出席者 【委員】
細野委員長、石坂委員、葛委員、川名委員、木村委員、西原委員、山本委員
（委員は 50 音順） ※松本委員長職務代理者、大武委員、佐々木委員は欠席
- 【事務局】
上条政策推進部長、松田政策担当課長、宮川主査、鈴木
- 傍聴者 1 人
- 資料
- ・資料 1 基本計画重点プログラム市民アンケート結果
 - ・資料 1 追加資料 基本計画重点プログラム市民アンケート結果追加資料
 - ・資料 1 別冊 基本計画重点プログラム市民アンケート結果参考資料
 - ・資料 2 基本計画重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況
 - ・参考資料 1 横須賀市まちづくり評価委員会の概要
 - ・参考資料 2 横須賀市基本計画重点プログラム関連資料
 - ・参考資料 3 基本計画重点プログラム評価結果報告書（平成 24 年度版）
 - ・第 1 回会議（プログラム 1・2）追加意見
 - ・横須賀市まちづくり評価委員会報告書（暫定版）
 - ・横須賀市基本計画（2011～2021）
 - ・横須賀市実施計画平成 23 年度（2011 年度）～平成 25 年度（2013 年度）
- 議事内容
1. 前回会議までの検討内容について
 2. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について
 3. アンケート手法、評価方法等について
 4. 平成 25 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

概 要

15:00 開 会

1. 前回会議までの検討内容について

（細野委員長）

- ・プログラム 3 について、資料 2 の p18 に「エコツアー推進事業」や「里山的環境保全・活用事業」などがある。これら事業を紹介するパンフレットなどを作成して、学校等に配布しているのだろうが、評価はどうか。

（事務局：宮川主査）

- ・資料 1 の p51、52 の回答理由で、肯定的な意見として「自然を生かした施設や取り組みが多い」「公園や施設、散策コース等の整備」「イベントの充実」などは挙げられている。

(細野委員長)

- ・事業できちんと取り組んでいるところは評価されているが、開発と保全のトレードオフは依然としてあるというところだろう。

(石坂委員)

- ・幼少の頃から自然と直接触れ合ってきたという実感はある。周囲の人と比較して、横須賀で育った人は自然に触れていると思う。

(山本委員)

- ・環境教育については、人間性豊かな子どもの育成に自然は欠かせないと思う。私が勤務している学校は休み時間に虫網を持って出て行ける環境にあり、恵まれていると思うが、反面、みどりが本当に少ない学校もある。みどりということで校庭の芝生化も考えられているが、学校に来てみどりがいっぱいだとほっとするし、そのような環境の中で子どもたちの成長を見守りたいということはどの学校でも共通の思いだろう。

(細野委員長)

- ・資料1のp53の否定的な回答理由に「再生可能エネルギーの利活用が少ない」という意見があるが、実態はどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・恐らく、再生可能エネルギーについては、東日本大震災以降は特に重要だと議論されていて、市民の感覚も鋭くなっている。横須賀では西地域で、山の斜面を利用してメガソーラーを設置して、再生可能エネルギーを取り込むことを民間事業者が中心になって進めている。公共施設の屋根に太陽光パネルを設置して、緊急時に電気の供給が止まっても避難所の運営等に利用できるようにする等、できるところから進めている。

(細野委員長)

- ・スマートシティ構想等があるが、そういうことを目指しているのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・民間でも付加価値が大事だという認識を持っている業者も多い。森崎に新しい住宅地が開発されているが、一帯全てに太陽光パネルが設置されている。電気自動車の充電施設も備えられていて、それをコンセプトに販売している。スマートシティの方向への誘導も考えていくべきかと思う。

(木村委員)

- ・昔はすぐ近くで泳ぐことができた。今は埋め立てられて平成町ができて、みどりも確保されつつ便利な地区になっている。また、中央公園から見渡すと自然がたくさんある。屋根に太陽光パネルを設置している住宅も目につく。市全体というよりも、市民の意識に小さいながら変化が感じられる。
- ・メガソーラーやスマートシティ化など、確かに少しずつ動いているという実感はあるが、海、山、坂などの今ある自然を壊さずに環境をよくしていくというのは難しい。公園が2カ所できたが、山を削って造った訳ではない。従来は山を削って住宅を造る手法だったが、今後は、自然との共生という視点で進めていく必要があるだろう。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・資料2のp21に「ストップ地球温暖化対策事業」があるが、24年度決算見込みで戸建住宅用太陽光発電システム設置費補助件数666件ということで、太陽光パネルを設置する場合の補助制度があるので、さらに進めていきたいと思う。

(川名委員)

- ・将来を担う子どもたちの教育について、自然や環境に配慮するということをただ教えるのではなく、身近にある環境に対する努力は実感しないとわからないので、連れて行ってもらうことが大事だと思う。アイクルへの見学など、子どもたちはずっと覚えている。コロラド大学の方のツアーアテンドで、くりはま花の国のごみの焼却熱を利用した温水プールへ行ったが、そのような身近で努力している大人の姿を、今のうちから子どもたちにみてもらうことで、将来、新しい解決策を子どもたちが考え出してくれるかもしれない。

(山本委員)

- ・アイクルと南処理工場は4年生の社会科の時間で見学を実施している。子どもたちが環境を身近に感じられる勉強はこれからも必要で、今後も交通費の援助などを続けてもらいたい。
- ・横須賀パーキングエリアでは環境エリアがあって、エコパーキングに力を入れている。そのような環境への取り組みを、どこの学校にも平等に見せていただけるということはよいと思う。見て学ぶ、実感するということは大切である。

(西原委員)

- ・プログラム5について、地域活動では高年者が多くなっている。どのような活動でも若年層が少なく、高年・高齢者が担わなければならなくなっている。高校生になると地域から離れ、50歳代ぐらいになると地域に再び参加するようになる。横須賀では一時的には元気がなくなったが、最近また盛り返してきている。環境、防犯のパトロールではそのような年代の人を中心として、子どもたちを引っ張り込むようにしている。
- ・世代交代はよくなりつつあるという感触はある。以前に比べれば企業等でも休暇を取得できるようになったが、忙しいという人は多い中で、50歳代ぐらいの年齢層は、孫や子どもに連れられて地域に出てくるようになっている。旦那さんが活動している場合には奥さんも引っ張り込む。地域差はあるが、よくなりつつあると思う。行政のサポートも不可欠である。
- ・地域運営協議会はこれから実務的に動いていく。様々な年代が一緒に協議しようという団体である。

(細野委員長)

- ・資料2の重点事業の中で、世代交代が円滑に進むような取り組みはあるか。

(事務局：宮川主査)

- ・p32の「(仮称)地域運営協議会設置等検討事業」で、町内会だけでなく子ども会や各種団体が集う場をつくっている。p33の「市民協働型まちづくり推進事業」では、市民活動の補助やまちづくり出前トークなどを実施している。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・地域運営協議会を行政センター単位で設置している。従来は町内会、PTA、社会福祉協議会、観光協会など、縦割りでなかなか横の連携をとりにくい地区も多かったが、それらを一つに集約することで、人の層も厚くなり、情報も入り、行事等もできるという発想のもとに進めていて、西原委員にもご尽力いただいている。
- ・まだ動き始めたばかりで、地区によって進み具合が異なるが、機能し始めると巻き込む層が多くなり、できることが大きくなる。今年、来年で本格的に進めていかなければいけないという状況である。

(西原委員)

- ・実務的にはほとんど動いていない。先行設置している追浜・浦賀地区も、本当にこれから始まるというところである。町内には様々な人たちがいるがやはり町内会長の年代が中心である。色々な団体が共に協議する、各団体がそれぞれ活動しながら地域運営協議会で接点を持つという点で、各階層、各団体が一つになるということに意味があると思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・西地区が分かれているのと、本庁管内がまだ設置できていないという状況である。本庁地区には行政センターがないので、まとめきれていない。

(細野委員長)

- ・ユニークな取り組みだと思う。もっと PR した方がよいかもしれない。どの自治体でも世代交代ができなくて悩んでいる。横串を通すということは大事だと思う。

(川名委員)

- ・資料2のp31の重点プロジェクトの目標に「市民公益活動団体からの協働事業の提案数」がある。以前の地域力は居住単位であったが、それ以外に興味・必要とするものをテーマに縦横無尽にネットワークを構築し、全市的に集まって何かをするというのが現代の地域力のかたちだと思う。
- ・それぞれが必要とするもの、ここではコミュニティバスが必要、ここでは子育て支援でアレルギーについての教育に資金が必要など、地域に元々ある力のほかに、自分たちで生み出していこうとするのを補助するというのが地域力の活性化に必要だと思う。
- ・今までのような行政が主役のスタイルよりも、市民を主役にしてあげる仕組みづくりという点で、この事業には助けられていると思う。
- ・興味関心の内容によって地域で集まることを進めていくとよい。一つのテーマがあると興味がある人が集まる。木村委員が仰っていた「うわまち浪漫灯ろう祭り」も、興味があることを皆でやろうというよい取り組みだと思う。

(細野委員長)

- ・新しいものを創出していくときにどのようにサポートするのか、行政にとってとても大事なことである。資金面、活動拠点、情報提供などあると思うが実態はどうか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・市民が自発的に新しいものを生み出そうという時に行政がバックアップすること

が大事だと思っている。市民活動に限らず、経済活動等でも、起業や新しいことに挑戦するときに行政が後押しをする。後押しをしてから運営費をずっと補助し続けていくことは、数が増えていけば難しいので、自立するような方向にアドバイスしてあげる。スタートアップの時に行政が税金を投下して後押しをして、その後、資金は出せないけれども自立できるようにしていくという考え方は、市民協働、ボランティア、経済活動等、色々な面で一番大事なところだと思う。

(細野委員長)

- ・従来の行政は実績重視主義で、どこまでやっているかが重要視されたが、新しいものを生み出すときにどのようにサポートするかというのは新しい試みだと思う。

(石坂委員)

- ・地域運営協議会は横の関係で話し合いができるという点で非常に魅力的だと思う。若者の活力をどのように取り入れていくかという課題については、協議会の活動に若者のニーズを踏まえた内容を取り入れ、わくわくするような内容で企画すれば、仕事で忙しい中でも積極的に参加できるのではないかな。今後、協議会を推進していく上で、どのような内容が若者のニーズに合致しているのかを考えていくことも必要だと思う。

(西原委員)

- ・必要なことだと思う。町内には若い人の団体・組織がないので、何らかの地域団体に加入してもらって、各町内会の青少年部に呼び込むかたちで進めていければよい。地域でスポーツ部をつくったが、30、40歳代が中心になって取り組んでいる。全市的に組織をつくるとよい。人材はたくさんいる。

(木村委員)

- ・石坂委員が活動している消防団などもよいのではないかな。

(西原委員)

- ・消防団の活動は若い人によいと思う。

(細野委員長)

- ・消防団の組織率はどのくらいなのか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・1,000人近く入団していると思うが、消防団も固定化・高齢化が問題になっており、若い人にさらに入団してもらえるかがポイントとなっている。若い人に目を向けてもらいたいということで、消防団音楽隊を数年前に結成している。色々なイベントで活動しているが、若い女性も多く、楽器演奏など楽しい雰囲気の中で消防団に目を向けてもらう努力をしているものの、やはり拘束が厳しく訓練もあるので、消防団への入団にはなかなかハードルがあるようだ。

(西原委員)

- ・消防団と同時に、防犯指導員も各署にある。よく活動しているので、若い人を呼び込むことが課題である。

(石坂委員)

- ・大学のまちづくり関係のゼミで研究している内容等を、実際に自治体で行うということは面白いのではないだろうか。ご当地グルメを開発したりしているゼミもあるので、大学の中でそれらを行うのではなく、自治体でできれば今後の企画も面白くなるのではないかな。

(川名委員)

- ・若い人を呼び込むには新しい視点が必要で、一本釣り等がよいと思う。若い人はそれぞれが何に興味を持っているかということを調べて、自分たちで何かを作り出していく。
- ・例として、米軍基地のツアーを1人に伝えたら、Facebook 上で一斉に情報が伝わった。ツアーで集まった人たちと消防団の幹部がたまたま知り合いだったりすると、消防団の話も一斉に伝わっていく。
- ・いかにネットワークをつなげるかが大事である。何かをお願いしたい時に Facebook 仲間という枠の中で情報伝達ができてしまう。よこすか開国祭等にダンスチームが参加しているが、ダンスチームには若い人が多いので、上手にネットワークをつくれそうなところを予め考えておき、計画的にリクルートするというネットワークの使い方も若い人には有効だと思う。

(山本委員)

- ・プログラム1について、アンケートの回答理由で ALT が評価されているが、ALT という言葉が保護者・地域の皆さんの中に浸透していると思う。グローバル化、情報化の進展という社会的背景を踏まえると、国際教育、情報教育を充実させる必要があると思う。
- ・将来を担う横須賀の子どもの国際コミュニケーション能力の育成を推進することは大切だと思う。アンケート結果にあるような、横須賀の教育の特色づくりという点でも考えられると思う。
- ・ALT は大規模校には1人配置されているが、中規模校では2校で1人という配置になっているので、配置が日常化になっていくとよい。予算の問題もあるが、学校に常に ALT がいて、できれば授業以外の教育活動も一緒に取り組んで、行事などで関わっていく中で子どもたちが英語を覚えていくことも非常によいと感じるし、市民も望んでいる特色ある英語教育の充実を図ることができるのではないかなと思う。

(川名委員)

- ・ALT が何故アンケートの回答に出てくるかということ、保護者の方は羨ましいのだと思う。次世代になると、アンケートの回答に ALT が挙がってくるかわからない。
- ・児童図書館で英語による読み聞かせを行ったが、多くの方が来てくれた。「英語」というと必ず人が集まる。タイアップして英語以外の内容も充実させていければよいと思う。
- ・ALT のよさは、外人アレルギーが全くなくなることだと思う。しかし、中学生・高校生となったときにそれが実力となってついてくるかということ、残念なことも多い。アレルギーはないので海外でも物怖じしないで行けるということはあるが、話す内容までしっかりしたものを構築してほしい。話す内容がしっかりしていれば、たどたどしい話し方でも耳を傾けてもらえる。ALT でアレルギーをなくし、放課後教室学習ルームでのサポートという両輪で取り組めれば、非常に頼もしい子どもたちが育っていくと思う。

(細野委員長)

- ・現在、横須賀の中学生の英語の学習定着度は、神奈川県下でどのような状況なのか。

(事務局：宮川主査)

- ・資料2のp1の重点プロジェクトの目標で「英語による国際コミュニケーション能力の習得状況」があるが、7割ぐらいの状況である。

(川名委員)

- ・横須賀は首都圏に近いので、つい横浜や東京の子どもたちと比較してしまいがちである。大学受験までをみていると、やはり横浜や東京の子どもたちがある程度進学するような大学へ進学する子どもが、市内にある県立高校からは多くはない。
- ・横須賀の子どもたちのよいところでもあると思うが、のんびりしていて食欲さがあまりない。横浜や東京では親が食欲で叱咤激励するが、格差はあるが横須賀は親が満足していて地域志向である。親自身が横須賀にずっといる人が多いので、「とにかく上を目指せ」という親が少なく、地域の中で問題なく成長できればよいという考え方の親も多い。

(葛委員)

- ・周囲の人をみると、横浜や東京の人は中学生から私立の中高一貫校に通い、よい大学に進学することを目指して勉強している人が多いことに驚く。横須賀との差だと思う。横須賀は私学が少なくレベルが高い訳でもないのに、皆が公立に進学するし、自身はのんびり育ったのだらうと思う。
- ・ALT が評価されているが、米軍基地もあり、横須賀の子どもたちは街中で外国人に囲まれても驚かないということが、横須賀に住んでいることの財産だと思う。横浜や東京の人が外国人に囲まれるとすごく怖かったと言う。
- ・公立校でも選択制があるので、選ばれるような学校になっていかなければいけない。外国人に慣れているということは本当に財産なので、もっとALTを活用してPRしていく等、英語教育が一番伸ばしていける場所だとすごく感じている。

(細野委員長)

- ・経済格差はあってはいけないと思うが、それが公教育と私学の差になったりするので、いかに公教育が大事かということだと思う。
- ・学力向上と同時に不登校は非常に大きい問題で、教育自身が格差の再生産機構になってはいけない。横須賀の不登校は神奈川県下ではどのような状況なのか。

(事務局：松田課長)

- ・平成23年度の1,000人当たりの数字だが、神奈川県が13.7人、横須賀市が17.9人ということで不登校については県よりも多い。いじめは神奈川県が6.1人、横須賀市が5.7人で、県平均を下回っている状況である。

(細野委員長)

- ・重点課題であることは確かである。外国人の言語上の問題で授業についていけないということなど、色々な要因があると思う。不登校の問題は無視できないと思う。

(山本委員)

- ・学力向上については、アンケートの回答理由にも挙げられていて、評価されている部分もあれば、評価されていない部分もある。学力向上プロジェクトという言葉がアンケートに出てくることは関心の高さが窺える。
- ・横須賀の学校教育では目指す子ども像を「人間性豊かな子ども」として教育活動を行っている。指導重点1に学力向上を掲げて、それぞれの学校で努力している。各学校で学校に合った目標で学力向上プランを作成している。学習状況調査を行う中でよい点は伸ばしていく、弱点は重点的に指導していくというように、個人的にも意識しながら授業づくりに取り組んでいる。校内研究でテーマを掲げて教職員も頑張っている。
- ・放課後教室学習ルーム・サポートティーチャーが配置されており、個別の学習指導や少人数での補習を行って学力向上を目指している。今年度は全校に配置されている。また、学校だけではなく、家庭学習の習慣も学力向上には欠かせないので、家庭学習啓発リーフレットを年度初めに各家庭に配布し、家庭との連携を図りながら一人一人の学力の向上をねらっている。
- ・アンケート結果にあるように、施策の充実、取り組みの成果が評価されている反面、内容がよくわからない、学校も取り組んでいるものの、成果がわからないという声もある。学校も含めて教育委員会で学校の様子を広報しているが、今後、さらにわかりやすい情報提供が必要になっていくと思う。取り組んでいることをまず知ってもらおうという姿勢が必要だと思う。
- ・問題にされているいじめや不登校は、横須賀市に限らず社会問題になっている。子ども一人一人に適切な支援を図り、生きる力を推進していくということで、ふれあい相談員を配置している。いじめや不登校という問題を事前にキャッチする、先生や担任とは別の立場で早期発見、早期対応することが大きな役割である。また、スクールカウンセラーも、全校ではないが少しずつ増えてきている。
- ・中学校では、子どもや保護者の不安や悩みを相談できるように登校支援相談員を配置している。また、校内の支援体制についても、共通理解、情報共有を図り、組織的な対応や取り組みを各校で行っている。子どものよさを見つけて家庭や学校に居場所をつくってあげることが大切だと考えている。
- ・各学校では日頃のあいさつ運動に取り組んだり、縦割り活動を行ったり、道徳教育・人権教育など学習の場を幅広くするなどして、多くの人との関わりを通して、総合的に子どもの心を豊かに育てようとしている。

(川名委員)

- ・赤ちゃんが生まれた時にブックスタートとして本をプレゼントしていただいているが、全国的にも稀なことである。図書館でも子どもが来やすいよう、「横浜F・マリノスコーナー」などを設置するなど努力しているし、読み聞かせも各図書館で実施している。
- ・保護者や地域などが学校に重しを背負わせ過ぎていて気の毒である。以前と比較しても、全て学校にやってもらおうとしているが、それは無理である。よい教育をしてもらうためには、重しを皆で肩代わりしていかないといけない。学校の先生たちに本来の教育の以外の家庭教育の部分まで背負わせているようでは、やはり厳しいと思う。いかに市民で肩代わりできるかを考える必要がある。
- ・例えば、各学校に読み聞かせが入っているが、子どもたちと話す機会をもつような小さな取り組みを積み重ねることができると思う。反面、ボランティアにも色々な人がいるので問題が生じることを学校が懸念されるのは仕方ないことだ。米軍にいるハワイの大

規模校の副校長も、ボランティアの人が学校に初めて入るときには、何があるかわからないから緊張すると話していた。学校が閉鎖的だという地域の人の声を聞くこともあるが、日本に限ったことではない。上手に皆で取り組めるとよいと思う。

(川名委員)

- ・横須賀美術館について、子どもの作品を展示すると保護者が足を運ぶので、そういう工夫はよいと思うし、続けてほしい。

(細野委員長)

- ・石川県の金沢 21 世紀美術館はユニークで、入館料がかかるところ、かからないところがあり、かからないところでは市民が自分たちで作品コンクールを開いたりしている。市民参加で美術館を応援しようという新しいコンセプトがあるが、横須賀美術館は玄人向けだと思う。とてもよいところだが、少し市民には敷居が高い印象もある。

(川名委員)

- ・努力していただいているのはわかるが、今一步という印象である。大きなキャンパスに絵を描こうという子ども向けのワークショップなどもあるが、地の利がないという大きいハンディは否めない。
- ・若い世代が子どもを連れて行くとなると、それだけの余力がないように思う。近所の鴨居地区の人たちはよく足を運んでいるが、武山や芦名、追浜地域の方が行くのはなかなか大変で、そこを補う仕組み作りが必要だと思う。

(木村委員)

- ・アンケート結果にもあるが、直通の美術館行きのお迎えバスなどがあれば行きやすいと思う。自分で交通手段を調べて行こうとすると、なかなか行きづらいと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・年間 10 万人ぐらゐの入館者数である。開館当時は注目も集まって入館者も多かったが、以降は 10 万人を下回らないぐらゐの横ばいなので、学芸員などが頑張っているとは思う。
- ・最近では市民より市外から来られる方が多く、教育施設ではあるが、集客施設としての考え方もしていかなければいけない。
- ・市民にとっての横須賀に美術館があるメリットを考えると、例えばゴッホやゴーギャン等の展覧会も横浜や東京へ行かなくても観られるというときにはじめて、側にあってよかったと思われるだろうから、そのような企画を考えていかなければいけない。
- ・今も実施しているが、子どもの作品展などで親に来てもらい、初めて足を運んだ方には風光明媚でよいところに「美術館がある」ということをまず認識してもらい、興味を持ってもらう。そして次に何かで来てもらう機会にするということも考えている。
- ・最近では、美術ではなく芸術として、L'Arc〜en〜Ciel のレポートや楽譜、楽器等を展示する取り組みなど、美術以外での取り組みを企画会社と組んで行っている。全国にファンがいるので、横須賀に来てもらって宿泊してもらう。横須賀に初めて来るとよいところだと思ってくれる人が多い。次は美術館ではなくて別のところに来るというようなりピーターになってもらう取り組みにも美術館を活用している。
- ・昨年、フランスのミシュランで三浦半島地区が☆☆をもらった。東京に来た外国人が近郊でどこかへ行こうと思ったときに、横須賀に来てみようかと思ってもらうきっかけを

ミシュランからいただいたので、今後どう生かしていくかを考えている。美術館から東京湾を眺めたときに多くの船が往来していて、これほどダイナミックな景色をみたことないというような、美術館に対する具体的なコメントをもらっているので、利用したい。

- ・市民にどのように還元していくか、市民がより身近に感じるにはどうしたらよいか考えていかなければいけない。

(細野委員長)

- ・八王子の高尾山は☆☆☆をもらった。京王線が勢いづいて、ダイヤを変えたりしてよくなってきた。横須賀も京急と組んで取り組めるとよい。羽田から近いし、こんなによいところはないと思う。
- ・子育てについてはどうか。

(川名委員)

- ・アンケート結果をみても、よくない回答理由は、横須賀だからよくないというものではなく、医療費や産院、学童、保育所など、全国的な社会問題である。全てのお客様の要望を聞く店は流行らないのと同じように、やはり1点豪華主義がよいと思う。
- ・特に、今の若い世代の子育てに関する希望は多岐にわたっているが、それでいて自分で何をどうしたらよいかわからないという状況である。はっきり自分がこのようなポリシーで教育をしたいとか、どういうところが欲しいという考えを持っている訳ではなく、まるで100円ショップに行くような状態である。(100円ショップへは何か欲しくて行くのではなく何かよいものがあるとよいな、ということで行くことが多い) 逆に、行政側から明確なものを自信を持って1点豪華主義で提示してあげると、転入も増えるかもしれない。
- ・今まであまり集まっていなかった人も興味をもって集まって色々手伝ってくれるのが国際交流だと感じている。ただ学校だけの教育というのでは特性がないので、全て町ぐるみで創出していくとよいと思う。
- ・例えば、ネイティブによる絵本の読み聞かせをすると人が集まると同時に、米軍の人もすごく手伝ってくれる。そのような取り組みを色々なところでできるとよい。国際化、多様化の中で子どもを育てていけるという軸があって、その中で子どもたちが実際に育まれたという横須賀の雰囲気ができると、子育て世代だけではなく、シリコンバレーのように多様性を求めて企業も進出してくれるかもしれない。

(細野委員長)

- ・子育て世代の母親が、ITを駆使してどこに住もうか検討し、最終決定権を握っている。そのとき何を優先的に考えているのかという探索が必要かもしれない。

(川名委員)

- ・ベネッセのウィメンズパークというサイトがあるが、横須賀に来る人が何を気にかけているかというと、幼稚園、保育園、小学校の質問が多い。反面、例えば他都市の人が横須賀のここが悪いという話の真偽を確かめようとする、横須賀はよいところだという反対意見がたくさん出てくる。これは素晴らしいと思う。

(川名委員)

- ・プログラム2について、生涯学習財団では、学習した人が講座を持てるようになるよう、

講師の育成に努力していると思う。

(細野委員長)

- ・まちづくり出前トークの話があったが、出席率や評判はどうか。

(事務局：宮川主査)

- ・要請を受けて行うパターンと、市が企画して行うパターンがある。

(事務局：松田課長)

- ・分野によっても異なると思うが、例えば政策推進部ではまちづくりや基本計画に関することなど、色々メニューを揃えて提示している。どのくらい要請があるかは把握していないが、少し前に自治基本条例の検討をしていた時には、活用させてもらった。

(細野委員長)

- ・生活習慣病、癌などクローズアップされているので、健康教育は生涯学習でも大事だと思うが、横浜市立大学も近いので、大学の先生に講座をもっていただく等の取り組みはしているのか。

(事務局：松田課長)

- ・横須賀には県立保健福祉大があるので、今までに2つの取り組みを実施している。一つは、介護予防・認知症予防で、プログラムの実践をして確立された。もう一つのラジオ体操は色々効果があるということで、今まで取り組んできたことについては広げようとしている。今後、健康寿命を延ばして医療費を抑えていくことは市の大きな課題なので、色々な取り組みを考えている。

(細野委員長)

- ・医療・介護については、横須賀にずっと長く住みたいという方も多いと思う。かなり手厚い施策が打ち出されているように感じる。

(川名委員)

- ・やはり横浜の方が潤沢に資金があるように感じるが、資金の有無にかかわらず地域力がカギになっていると思う。何かあっても周りの人が支えてくださる。ヘルパーなどを利用できないケースなどの場合であっても、近所の人だったら心を許している。高齢者には、デイサービスがあるからといってすぐ利用する人というのは少ない。地域が何か支えるようなコミュニケーションが一番かと思う。

(細野委員長)

- ・直接の現物給付というよりも、地域でずっと支え合うような仕組みづくりはしているか。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・例えば浦賀地区で、災害時や救急搬送時などの緊急事態に備えて、一人暮らしの高齢者の家の冷蔵庫に、緊急連絡先やかかりつけの医療機関等を記載したカードを入れたペットボトルを保管するようにしたり（命の灯台）、新聞が郵便受けにたまっていると、配達員が高齢者宅だと把握しているので見守りをしたりしている。

- ・医療については、市内で年間死亡者数が4,300人ぐらいである。10年後には5,600人ぐらいになると予想している。通常、亡くなる場所は病院が多いが、3、4年後ぐらいに病院ではなく自宅で亡くならざるを得ない人が出てくることに備えた体制を、至急構築しなければいけない。
- ・地域の医者に診てもらうことが必要なので、総合病院と地域の医者の間でのカルテのやり取りや、医者と介護事業者の間でのカルテや患者の特性などの情報共有をしている。医者が1人いて患者を何人も診る体制では医者がもたないので、地域の医者がネットワークを構築し、複数の医者がその患者のところへ行けるように、医師会、介護事業者、市で連携し始めているところである。全国的にも同様の状況ではあるが、取り組みは進んでいないので、市では大至急でやらなければいけないということで2年前ぐらいから始めている。地域という意味では、介護・医療を課題として努力している。

(細野委員長)

- ・75歳以上になると医療リスクが急激に高まる。昔のように多世代が同居している訳ではなく無縁社会になりつつあることを考えると、行政の役割は大きくなるかもしれない。
- ・独居老人はどのくらいいるのか、高齢化のスピードは速い方か。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・横須賀市の高齢化のスピードは速く、他都市より先に波がきている。

(細野委員長)

- ・プログラム4について、人口は職を求めて移動するという大原則がある。空き店舗率も若干下がっているようだが、事業所の誘致やコミュニティービジネスを立ち上げるという話もあると思う。
- ・市としても努力しているとは思いますが、アンケート結果でも、若い人が減少しているという回答がみられる。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・集客については力を入れていて、色々な試みができているが、今、課題として捉えているところはやはり人口が減少している点である。まちの活気にも影響が出る。日本全体の人口が減るので、いずれ横浜なども人口が減少してくることはわかっているが、減少していく中でも横須賀を選んでもらう、市民が転出しないような方策をとっていかないといけない。
- ・基地や国際性などで集客のブランドはあるが、住もうと思えるようなブランドは、他都市の人からみると基地のイメージが強いこともあって湧きにくい。その中で、「住みやすいまち」ということをどのようにPRしていくかというところで、子育て環境のアピールを考えている。国際性という中での英語や公立学校の学力、他都市に比べて自然が多い、保育園の待機児童がいないなど、子育て環境がよいということを市民にもきちんとPRして、市外にもメッセージを発信していくことが、実は定住ブランドを強くし、少しずつ人口を増やす、あるいは減少を抑えるという方向にもつながるのではないかという議論をしているところである。
- ・歳入が増えることがないのはわかっているので、政策的にどこに力を入れてどこを落とす、集中投資するように分配を変えることが、地域経済の活性化を目指していくためには必要かと思っている。

(細野委員長)

- ・定住意識は世代によって大きく異なる。ターゲットをどこにするかが大事になる。お年寄りなのか、30、40 歳代の働き盛りなのか。施策の優先順位も組み換えをしなければいけない。
- ・人口は日本全体で減っていく。とどめるためには、交流人口をいかに増やすかということになる。交流人口がもたらす情報やアイデアをまちの中で生かして、「横須賀はよいところだから住んでみようか」となっていく。交流人口をどんどん増やす工夫は大事だと思う。

(葛委員)

- ・雇用がないと言われる横須賀でも昔から根強い企業はあって、新卒の採用枠がない訳ではない。就職活動をしている学生は、マイナビやリクナビなどインターネットを使って活動するが、横須賀の企業で登録されていない企業がすごく多い。比較的名の通った湘南信用金庫でも登録されていなくて、湘南信用金庫の HP から採用ページにアクセスしないと採用情報がみられない。就職活動中の横須賀の学生の選択肢に、横須賀の企業がそもそもなかったのではないかと思う。
- ・「すかりぶ」で就職活動支援をしていて、横須賀の企業を集めて合同説明会を開催したり、証明写真のサービスなどを実施しているたまたまきっかけがあつて「すかりぶ」の取り組みを知ったが、周囲には知っている人がいなかった。サービスを開始したばかりで仕方ない面もあるが、画期的な取り組みだと思ひ、横須賀にも選べる企業があるということ発信していくことが大事だし、これからも続けてほしいし、HP や Facebook などを活用してもっと PR してほしいと思う。

(木村委員)

- ・アンケート結果にも、横須賀は地名だけでブランドだという意見があるが、その中で定住してもらうためには、若い人たちにアピールできるもの、特色あるものを発信できるとよい。本当は、保育所がたくさんある、お母さん方が働ける場所がたくさんあるということ発信できるのが一番よい。
- ・横須賀には大企業はなくても地元の中小企業はたくさんある。年配者が中小企業から卒業してきて、企業自体は儲かっているのに従業員がいないという地区もある。そういうアピールを強化して、若い家族には保育所がありますよ、「すかりぶ」のサービスがありますよということを PR できるとよい。

2. 持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）について

事務局から、アンケート結果などについて説明を行った。

- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の傾向
左上の象限で、「現在について」の DI が 10 ポイント近くのマイナスで、実感があまり得られていない
平成 23 年度調査との比較では大きな変化はない
- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の主な回答理由
現在について
良…豊かな自然環境・温暖な気候・景観がよい、市の施策の充実、可能性や魅力が

ある・成長している、都心・横浜などに近い、基地など他にはない魅力を活用した観光産業、知名度、ブランド力
悪…施策が不十分・効果が不明・方向性が疑問、人口減少・少子高齢化・子育て世代の流出、雇用の減少、企業の減少、産業の衰退

以前との比較

良…公園・道路・交通網などの都市基盤の整備、開発が進んだことによる住民・若年層の増加

悪…雇用の減少、企業の減少、中心市街地に活気がない、人出が少ない、衰退している

- ・「持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）を備えているまち」の年齢別の傾向
今回調査

DI がプラスになったのは、30 歳代、70 歳のみ

23 年度調査との比較

29 歳以下、40 歳代の DI が低下

- ・「優先して取り組むべき政策」の傾向
「子どもを産み育てやすいまちづくり」「安全で安心なまちづくり」「地域経済の活性化と雇用の創出」が多く選択されている
選択順位別では1 番目に「子どもを産み育てやすいまちづくり」が最も多く選択されている

（細野委員長）

- ・基本計画を策定した時に、まちの統一的な都市像をどう捉えていたかということを考えていかないと「売り」がでてこないと思う。今住んでいる方に対して何が売りなのかという意識が必要であり、他方、潜在的に外部から横須賀に住もうと考えている人にどういうコンセプトでアピールできるのが大事である。川名委員が仰るように、色々あるがどこに焦点をあわせてよいのかわからないという状況になってしまう。そのあたりの検討が必要で、それが都市の魅力を倍増させるように思う。

（事務局：宮川主査）

- ・基本計画書の p37 にあるように、議論していただいている重点プログラムは基本計画の中でも重要なところで、市の全ての施策の中でどれを重点化させていくかという積み上げの中で5つを特に重点として進めている。この重点の中の重点化としては、今のところ子育てにシフトしていこうという方向性がある。

（細野委員長）

- ・都市のイメージとしては子育てにやさしい横須賀というコンセプトか。

（事務局：松田課長）

- ・人口が減少している中で、どのようにして減少を抑えるかということになると、若い子育て世代の減少を抑えて、子どもを産んで育ててもらいたい。そこを盛り上げないと尻すぼみになってしまう。子育て世代を応援するということでの子どもに対する環境改善、高齢者が増えるので皆さんが快適に過ごしていけるように健康寿命の延伸、地域経済の活性化、このあたりを強くしていきたいという思いはある。

(石坂委員)

- ・重点プログラムの中では地域力を強化すべきだと思う。プログラム5を強化するということは、プログラム1～4につながると思う。いわゆる市民参加を促すことによって様々なニーズがより出てくると思う。藤沢市の討論型世論調査のように市民参加で議論させるという取り組みなどは魅力的だと思うし、重点プログラムの「地域力を育む」と似たようなことだと思う。そのようなことを実践していけばプログラム1も活気づくだろうし、フレームづくりとしてプログラム5を重視するのはどうか。

(細野委員長)

- ・熟慮型の民主主義というものを担保するような市民参加のように思う。横須賀市でも試みはされているように思うが。

(事務局：松田課長)

- ・基本計画書の p32「政策展開の基本方針」というところで、何が一番大事かという点については「人」であり、都市力を生み出す最大の資源は「人材」だと記載している。委員の仰る点についても再認識した。

(川名委員)

- ・子育てのボランティアをしているので子育ての視点からの話になるが、子どもが増えるともちがにぎわい、にぎわうと人口が増え、企業も進出するという付加価値があると思う。その子育ての満足度は、地域力次第というところがある。
- ・子育てを充実させるためには親の満足が大事で、何が親の満足となっていてずっと横須賀に住みたいという思いをもつかというと、仕事ではなく地域で活躍できる場があるかどうかだと思う。一緒にボランティアをやっている若い人たちは恐らく横須賀から出て行かないと思うが、それは子どもを連れながらボランティアをする活躍の場があるので満足するからである。
- ・満足をもたらすのはやはり一緒に何かできるという地域力だと思うし、地域力を充実させるのは市民の力だと思う。全てを充実させるのに地域力を充実させると上手に転がっていくと思う。
- ・地域力が優れていれば、子育てしやすいまちになると同時に、高齢者になっても安心して都市を重ねていけるまちになると思う。
- ・健康寿命の延伸について、転勤族で、最終的に横須賀がよかったと言って戻ってきた人もいる。旧通商産業省の「シルバーコロンビア計画」のように、北海道などでは定年退職した人を呼び寄せるプロジェクトがあるくらいである。横須賀の場合は、敢えて創出しなくても温暖化で心身の健康のためによい環境があるので、戻ってきていただければ、小さい子どもがいる家庭と同時に、中高年の人口を増やすことにつながると思う。

3. アンケート手法、評価方法等について

(木村委員)

- ・地元に住んでいる感覚と政策的な感覚、世代間の感覚の差を感じた。これからも重点プログラムや実施計画を見守っていきたい。
- ・市の計画や施策などを市民はなかなか身近に感じられないが、評価委員会で議論する立

場になると施策が実行されているのを感じられる。これからも続けていただきたい。

(石坂委員)

- ・ 普段経験できないことを社会勉強できた。アンケートでは把握できない生の声をこの場で議論・評価するのが委員会の趣旨なので、そうであれば議論を深めるために回数を増やしてほしいし、若い世代をもっと増やしてもらえともっとよい議論ができると思う。

(葛委員)

- ・ 夏季3回の開催で、1つのプログラムの議論に数十分しか時間をかけられないというのは少ないと思う。回数を重ねて、時間をかけて議論した方がよりよいと思う。
- ・ アンケートは、プログラムごとに細かく項目を設けた方が回答しやすいと感じる。

(細野委員長)

- ・ 市民の方に基本計画の概要版等もみてほしいと思う。

(川名委員)

- ・ 委員長と委員長職務代理者の意見がとても勉強になった。普段、ボランティアに参加したり、地域にいるのはあくまでも生活の中でのことである広い分野から研究されている視点からのご意見は腑に落ちるところが多くあった。専門家の学術的なご意見は、そこから日頃の疑問が解けたり今後の方向性が見いだせたりするので、非常に勉強になった。

(山本委員)

- ・ 改めて横須賀市を見直したところである。自身の子どもは県内他市にいるが、最後は横須賀に帰ってきたいと言っている。横須賀が好きなのだと思うし、親としてうれしく思っている。
- ・ 同世代の方や地域の有識者の皆さんとお話する機会は立場上多いが、この評価委員会で、企業の方、ボランティアで活動されている方、私たちが育てた若い世代と同じ土俵で話せるということがすごく嬉しく思う。若い人たちが自由に話をできる場があるということが大事であり、もっと広げていく必要があると思う。
- ・ アンケート結果をみて、専門的なところは除いて、主婦の方が日頃スーパーなどで話している内容だなと思う。活気がなくなっているとか、立ち話で聞かれる声である。改めて評価委員会で取り組んでみると、よいことはたくさんあって当然だが、よく思っていない意見をどうやって吸い上げて、どうやってプラスに向けるかというのが横須賀の力になっていくところだと思う。横須賀の発展を陰ながら応援したいと思う。

(細野委員長)

- ・ 地域というのはオープンシステムで、人が入ってきたり流れていったりするが、愛着のある人たちは話す。愛着のない人は黙って去っていく。アンケート結果に書かれている声は、愛着の裏返しだと思って、ここを直してほしいという意見に対して応じていくことが政策の原点かもしれない。この委員会はとても有意義でたくさん勉強させてもらった。

4. 平成 25 年度まちづくり評価委員会報告書（暫定版）について

事務局から、暫定版の構成と、作成・校正スケジュールについて説明を行った。

今年度最後の会議にあたり、細野委員長からご挨拶をいただいた。

17:00 閉会

第 3 回まちづくり評価委員会会議での検討内容、開催日時・場所を確認して閉会とした。

(以上)